



一月全員協議会報告・1/20

住民サービスの切り捨てと

負担増反対!

①学校給食費値上げ12%

小学生285円、中学生340円に

来年度予算の審議

もまだなのに、決まっ

たこととして提案

されることに怒り

を感じました。



物価の高騰を受けて全国的には給食費を部分的にも無償化する動きが広がっているのにまるで逆行物価対策の交付金が来年度あってもそれは使わず保護者負担という事です。

共産党市議団は絶対反対です。教育費を含め、子育てにとんでもない費用が生じる日本。子育ては自己責任、これで少子化が食い止められるはずありません。

例えば、市がご飯やパンなどの

主食費補助(年間7000万円ほど)

すれば、値上げは回避できます。

予算化せず積立に回している「ふるさと納税市長裁量」の分を使うなどして財源確保し、子育て世帯の家計負担を増やさないのが行政のつとめだと思います。

又給食費が無料になる低所得者への就学援助率は全国平均14.22%に対し、掛川は来年度目標が(今年度より1%増やすとい

ていますが)7.35%。全国平均の約半分。隣の島田市はすでに10%を越えています。

②2世紀の丘公園たまりくな再整備

プールとお風呂の廃止、子育て世代向けの室内遊び場を含む施設に改修する

DBO方式といって、民間に設計・工事・運営を一括発注する

利用者アンケートを見ても、プールやお風呂を健康維持に利用していた方々からは「困る」の意見があります。住民サービスを切り捨てるわけですから少なくとも困らないようにしてから廃止するのが当然。水深やバリアフリー構造なども違い、お風呂で暖まることも出来ないスポーツ施設の「さんりーな」があるから、というのはちよつと乱暴です。

「子育て支援施設を有料で民間運営にでいいのか」という議論はないまま。営利企業にすべてお任せで、公園、高齢者拠点の役割を合わせ持った総合施設運営に責任持てるのはとても思えません。

子育て世代からは屋外についても、噴水などの水遊び場や、自然を生かした森で遊べる工夫などの要望も出ています。

たまりくなは市民のための施設です。

③ならこの里民間譲渡

土地は賃貸し、施設は有償で譲渡赤字でもなく、公共の社会教育機能(キャンプ場)や福利厚生機能(温泉)もある施設を民間に譲る。

災害リスクも持った山間地の施設です。行政の責任の放棄がいざというときの安全の担保も危うくないかも心配です。

その他の報告

- 来年度の市役所組織編成
- 地球温暖化対策実行計画
- オリーブ産地化計画中間見直し
- 観光振興計画・農業振興ビジョン中間見直し

被爆体験を伝える講演会



市企画政策課が主催し、シオーネで開催された講演会で、広島市の被爆者から体験を聞き取り伝える活動がされている世羅田さんから被爆体験をじっくり聞きました。

1/22で核兵器禁止条約の発効から2年。私は絶対悪の戦争・核兵器をなくすために自分の出来ることをしていきます。



共産党の新しいポスターです。希望をかんじませんか？